



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社JDSC 上場取引所 東
 コード番号 4418 URL <https://jdsc.ai/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 聡志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 作井 英陽 TEL 03(4578)5842
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年6月期第2四半期の業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	678		19		1		6	
2021年6月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	0.44	
2021年6月期第2四半期		

- (注)1. 2022年6月期第2四半期における経常損失及び四半期純損失については、2021年12月の東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う公募増資に係る株式交付費4百万円、及び上場関連費用16百万円といった一過性の営業外費用を計上したことによるものであります。
2. 当社は2021年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の数値及び2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 当社は2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
4. 2021年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 2022年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	3,843	3,666	95.4
2021年6月期	3,188	3,052	95.7

(参考)自己資本 2022年6月期第2四半期 3,665百万円 2021年6月期 3,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		0.00	0.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,473	35.2	76	97.0	32	17.1	30	9.3	2.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	12,811,700 株	2021年6月期	12,411,700 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	株	2021年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	12,444,309 株	2021年6月期2Q	株

(注) 1. 当社は、2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2021年6月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年2月8日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少し回復の兆しは見えているものの、世界的に流行しているオミクロン株の国内感染拡大が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社を取り巻く環境としましては、大企業を中心としたSDGsへの関心の高まりや、企業の競争力強化や人材不足への対応からのAIやDXへの急速な注目の高まりにより、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていることなどが当社にとって追い風となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、新たなAIソリューション開発プロジェクト（Joint R&D）の獲得や既存顧客からのアップセル等の施策を積極的に進めた結果、677,925千円となりました。

売上総利益については、上記のとおり売上高の増加に伴い399,492千円となりました。

営業利益については、新規プロダクトの創出、研究開発、人材採用といった先行投資も引続き積極的に進めた結果、営業利益は19,196千円となりました。特に人材採用については、今後の当社成長に重要であるとの認識のもと積極的な採用活動を進めた結果、これまでの採用基準を維持しつつも2021年10月から12月の期間に新たに12名が入社し、当第2四半期会計期間末の従業員数は66名となっております。なお、積極的な人材採用により採用費及び人件費等の増加はありますが、業務委託費等の費用をコントロールすることで適切なコスト構造を模索しております。

経常損失については、2021年12月の東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う公募増資に係る株式交付費4,221千円、及び上場関連費用15,656千円といった一過性の営業外費用を計上した結果、518千円となりました。

その結果、新規上場に伴う上場関連費用等の負担により四半期純損失は5,514千円となりました。

なお、当社はAIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,842,622千円となり、前事業年度末に比べ654,233千円増加いたしました。これは主に、流動資産については、新規上場時の公募増資等により現金及び預金が527,798千円増加、事業規模拡大に伴い売掛金及び契約資産が23,130千円増加しております。固定資産については、2023年6月期に開設を予定しております新オフィスの敷金、及び事業提携先であるD Capital株式会社が組成したファンドへの投資実行により投資その他の資産が91,913千円増加しております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は177,102千円となり、前事業年度末に比べ40,594千円増加いたしました。これは主に、事業拡大に伴う業務委託の増加や積極的な人材採用に伴い未払金が48,249千円増加したこと、消費税納付の時期により未払消費税等が26,249千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,665,519千円となり、主に新規上場時の公募増資により、前事業年度末に比べて613,638千円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表した内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,655	3,543,454
売掛金	86,672	—
売掛金及び契約資産	—	109,802
前払費用	11,741	16,356
その他	1,926	2,501
流動資産合計	3,115,995	3,672,115
固定資産		
有形固定資産	41,438	47,800
無形固定資産	1,051	889
投資その他の資産	29,903	121,817
固定資産合計	72,393	170,507
資産合計	3,188,388	3,842,622
負債の部		
流動負債		
未払金	43,492	91,742
未払法人税等	2,290	14,694
未払消費税等	42,415	16,166
前受金	3,519	—
前受収益	10,000	—
契約負債	—	9,199
その他	13,963	22,480
流動負債合計	115,681	154,284
固定負債		
資産除去債務	20,004	20,015
その他	821	2,802
固定負債合計	20,825	22,818
負債合計	136,507	177,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	409,120
資本剰余金	3,018,825	3,327,945
利益剰余金	△66,944	△72,458
株主資本合計	3,051,881	3,664,606
新株予約権	—	912
純資産合計	3,051,881	3,665,519
負債純資産合計	3,188,388	3,842,622

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	677,925
売上原価	278,433
売上総利益	399,492
販売費及び一般管理費	380,295
営業利益	19,196
営業外収益	
受取利息	4
受取報奨金	100
その他	57
営業外収益合計	162
営業外費用	
株式交付費	4,221
上場関連費用	15,656
営業外費用合計	19,877
経常損失(△)	△518
税引前四半期純損失(△)	△518
法人税、住民税及び事業税	1,812
法人税等調整額	3,183
法人税等合計	4,996
四半期純損失(△)	△5,514

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△518
減価償却費	5,633
株式交付費	4,221
上場関連費用	15,656
受取利息	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,130
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,615
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,320
未払金の増減額 (△は減少)	36,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,661
小計	24,721
利息及び配当金の受取額	4
上場関連費用の支出	△6,008
法人税等の支払額	△2,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△27,827
有形固定資産の取得による支出	△12,450
敷金及び保証金の差入による支出	△65,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	616,281
新株予約権の発行による収入	912
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,015,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,543,454

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月20日の東京証券取引所マザーズ市場に上場に伴い、2021年12月17日に公募増資による払込みを受け、資本金が309,120千円、資本剰余金が309,120千円増加しております。この結果、第2四半期会計期間末において資本金が409,120千円、資本剰余金が3,327,945千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第2四半期累計期間の売上高及び損益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期会計期間より、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

当社の事業セグメントは、AIソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。